

## コロンビア政治情勢（2021年10月）

### 1 概要

#### 【内政】

- 憲法裁判所が真相究明委員会の任期を延長（1日）
- 最初の憲法制定から200周年（5日）
- パンドラ・ペーパー（5日）
- 政府は次期選挙における紛争被害者のための16議席導入を制定（6日）
- 外務省200周年記念行事（7日）
- ベネズエラ移民に対する一時保護許可の発行開始（13日）
- 米州機構の和平プロセス支援ミッション（MAPP-OEA）の任期延長の署名（13日）
- ボゴタでもハバナ症候群が発生（17日）
- 2022年予算案が議会で承認（19日）
- バルデラマ新情報技術通信大臣が就任（20日）
- 国際赤十字（CICR）報告書（21日）
- クラン・デル・ゴルフオの最高指令者、オトニエル逮捕（23日）
- 米国の新たな対コロンビア麻薬対策戦略（26日）
- 国際刑事裁判所（IPC）のカリム・カーン首席検察官がコロンビア訪問（26-29日）
- 選挙関連の動き
- 世論調査

#### 【外交】

- インド・コロンビア外相会談（1-2日）
- ベネズエラがコロンビアとの国境に設置していたコンテナを撤去（4日）
- ラミレス副大統領兼外相がOECDの閣僚理事会に参加（4日）
- レティシア合意第3回サミット（8日）
- グロリア・セシリア・ナルバエス尼僧の解放（9日）
- ドゥケ大統領の訪米（11-12日）
- グアテマラ・コロンビア外相会合（13日）及び首脳会合（14日）
- ドゥケ大統領のブラジル訪問（18-19日）
- ブリンケン米 국무長官のコロンビア訪問（20-21日）
- 移民に関する米州外相会合（20日）
- ラミレス副大統領兼外相の欧州及びアフリカ外遊（22日～）

## 2 本文

### 【内政】

#### (1) 憲法裁判所が真相究明委員会の任期を延長（1日）

1日、憲法裁判所は当初11月28日までとされていた真相究明委員会の任期を2022年6月27日まで延長すべきとする判断を下した。その後2ヶ月、2022年8月27日までは同委員会の最終報告書の社会普及期間となる。同委員会の任期については、新型コロナウイルスの影響により活動できなかった期間を考慮し延長すべきとする訴えが出されていた。憲法裁判所はまた、政府と議会に対して、同委員会が有効に機能できるよう、予算手当も含め必要な措置をとるように命じた。

#### (2) 最初の憲法制定から200周年（5日）

5日、ドゥケ大統領は1821年、シモン・ボリバルによるコロンビアの最初の憲法制定から200周年を記念し、ククタ市において盛大な記念式典を行った。

#### (3) パンドラ・ペーパー（5日）

5日に公表されたパンドラ・ペーパーのコロンビアの章には、パストラーナ元大統領、セサル・ガブリア元大統領、そして現政権からもラミレス副大統領兼外相、オロスコ運輸相、フンコ国税庁長官、バルボサ検事総長、レストレポ財務相その他多くの企業家やの名前が挙げられた。

野党はこれら現政権閣僚に対して厳しく説明を求めたが、ドゥケ大統領は国外に口座を持つことは犯罪ではないとして、該当する者は適格に税務申告を行うようにと述べた。

#### (4) 政府は次期選挙における紛争被害者のための16議席導入を制定（6日）

6日、政府は政令第1207号を制定し、2022-2026年、2026-2030年の2期に限って下院に紛争被害者の16議席を追加することを決定した。同政令は、これら議席には、被害者団体、農民団体、社会団体、女性団体、相応規模の市民団体から立候補することができることと定め、これら団体は、各選挙地区の10%以上もしくは2万人のいずれか少ない方の数の支持の署名を集めなければならない。また、立候補者は紛争被害者として選挙委員会に認めてもらわねばならず、元FARC戦闘員は決してこれら議席に立候補することは許されない。また、選挙で選出され公職に就いたことのある者、候補であった者、既存の政党の支持を受けた候補は立候補できないこととなる。

#### (5) 外務省200周年記念行事（7日）

7日、外務省設立200周年の記念展示会がサン・カルロス宮殿において外務省にて盛大に行われた。

(6) ベネズエラ移民に対する一時保護許可の発行開始 (13日)

13日、最初の一時保護許可がベネズエラ人に手交された。同許可証は10年間の有効期限を持ち、5年目で定住ビザを申請することも可能となる。政府は年内に80万人に同許可を発行することを目標としている。

(7) 米州機構の和平プロセス支援ミッション (MAPP-OEA) の任期延長の署名 (13日)

13日、政府は、MAPP-OEAのマンデートを3年延長することとした。MAPP-OEAは既にコロンビア国内で17年間活動しており、全国20県193の地方をカバーする18の地方支部局から成る。

(8) ボゴタでもハバナ症候群が発生 (17日)

コロンビア国内において9月から5名の在コロンビア米国大使館の職員が体の不調を訴えており、いわゆる「ハバナ症候群」についてコロンビアにおいても調査が開始されていることが、17日、明らかになった。5名の外交官はボゴタ市内のノガル地区、ロサレス地区に住居を構えており、ひどい頭痛や耳鳴り、視覚、聴覚の異常などを訴えている。「ハバナ症候群」の被害を訴えている米国大使館員は、6か国200人に上る。

(9) 2022年予算案が議会で承認 (19日)

19日、議会は2022年国家一般予算案(1月~12月)を承認した。2022年予算は総額350.4兆ペソ、前年度比17.6兆ペソ(5.3%)増で、配分額が高いものは教育(全体の14%、前年度比4%増の49.5兆ペソ)、次いで防衛・警察(全体の12%、8.2%増の42.6兆ペソ)、厚生・社会保護は13%増の41.9兆ペソとなった。本件予算には、社会投資法の提案する連帯収入の延長、雇用支援プログラム、女性・若年雇用支援も含まれる。また、投資予算は69.6兆ペソで前年比18.8%の増加となり、大統領選の行われる年としては過去最も高い投資予算となった。

(10) バルデラマ新情報技術通信大臣が就任 (20日)

20日、ドゥケ大統領は新しい情報技術・通信大臣にカルメン・リヒア・バルデラマ元運輸次官を任命した。

(11) 国際赤十字(CICR)報告書(21日)

21日、国際赤十字委員会は2021年、コロンビアにて爆発物による死者が急増したことに懸念を示した。2021年の1月から9月の間に国内における爆発物による死者は378人に達しており、これは去年1年間の数字の97%に当たる。このまま同様の傾向が続けば、今年は爆発物による犠牲者がここ5年間で最も多い年となる。

#### (12) クラン・デル・ゴルフオの最高指令者、オトニエル逮捕(23日)

23日、大統領府は国家警察・陸軍・空軍・海軍の共同作戦(オシリス作戦)中、世界で最も危険な麻薬密売人であり、年間160トンの麻薬を売買する犯罪組織「クラン・デル・ゴルフオ」の最高リーダーであるダイロ・アントニオ・ウスガ・ダビ(Dairo Antonio Usuga David)(通称「オトニエル」)を、アンティオキア県の農村部ネコクリ地域にあるセロ・デル・ヨキで逮捕した旨発表した。

ドゥケ大統領は本件の作戦に当たった部隊に謝意を表し、その活躍を賞賛するとともに、オシリス作戦は、今世紀我が国で行われた麻薬密売に関する最も重要な作戦であったと述べ、「クラン・デル・ゴルフオ」の終焉を言い渡した。なお、本作戦に従事した国家警察の警察官1名が殉職した。

大統領府によれば、オトニエル逮捕のため、米国政府は500万ドルを提供、コロンビア政府は30億ペソの懸賞金を出していた。また、同人に対してはコロンビア国内だけで、麻薬取引、恐喝、殺人、強制移動、武装集団の組織、人道に対する罪等、計128の逮捕状が発布されており、既に7件の有罪判決と8件の拘禁措置が施行されている他、CIPDの2通の赤手配書(国際逮捕手配書)と1通の青手配書(国際情報照会手配書)、米国の裁判所が発布した引渡書が存在している。

#### (13) 米国の新たな対コロンビア麻薬対策戦略(26日)

26日、米国の麻薬管理政策局(ONDCP)はコロンビアにおける新たな麻薬対策戦略を発表した。新戦略の特徴として、主要項目に、コカの栽培量削減、麻薬取引の管理、資金洗浄対策、需要の削減などに加えて、「和平合意の履行という観点からの環境保護と地方開発の促進」が明記されていることが挙げられる。専門家はこの戦略を、和平合意に定められている、被害者の土地所有権の回復や、農民や国内避難民の安全の確保といった要素を含む、より包括的な取り組み方を追求するものであると評価し、以前の米政府の方針と異なり、コカ栽培撲滅のためのグリフォサート散布について強調されていない点にも注目している。アルチーラ大統領補佐官(安定・強化担当)は、和平合意履行への力強い後押しだとして前向きに捉えていると述べた。

#### (14) 国際刑事裁判所(IPC)のカリム・カーン首席検察官がコロンビアを訪問(26-29日)

IPCのカリム・カーン首席検察官は、ラミレス副大統領兼外相の招待に応じ、2004年に開始されたコロンビアに対する予備審査内容に沿って、自らその司法の独立と民主制度の確立を確認するためにコロンビアを来訪した。26日にドゥケ大統領と会談したカーン検察官は、その後の共同記者会見において、コロンビアは、当該人権侵害の真相を究明すべく調査を進めているとして、IPCは本件に対する予備審査を終了する旨発表した。また、司法協力に関する覚書も結ばれた。和平特別法廷のエドゥアルド・シフエンテス裁判長は、

カーン検察官の決断は和平特別法廷に対する支持でもあると述べた。

#### (15) 選挙関連

(ア) 11日：党内で分裂が続く緑の同盟党は、党の連立について党内アンケートを実施し、その結果53%が中道の希望連合に合流すべしと回答したのに対し、左派の歴史同盟を支持すべしとしたのは37%であった。

(イ) 11日：ダビ・バルギルが保守党の統一候補に選出された。

(ウ) 26日：ファハルド元アンティオキア県知事、デ・ラ・カジェ元和平交渉官、フアン・マヌエル・ガラン元上院議員等から成る中道の希望連合が、アレハンドロ・ガビリア元厚生相の同連合への参入について協議するも、ガビリア候補の後ろ盾に自由党が着いていることに不安を覚えた党内の勢力が慎重になり、最終的に合意は成立せず。

#### (16) 世論調査

(ア) Ecoanalitica 社 (10月10日～15日実施)

問：今日が投票日だったら誰に投票するか。

歴史同盟 (Pacto Historico)	29.3%
元県知事を中心とした集まり	14.2%
中道希望連合	11%
民主中道党	9.3%
その他独立候補	9.2%

問：ドゥケ大統領への評価

前向きに評価する	40.2%
評価しない	55.4%

(イ) SEMANA 誌 (Centro Nacional de Consultoria によるアンケート実施)

問：今日が投票日だったら誰に投票するか。

グルタボ・ペトロ候補 (元ボゴタ市長)	19.7%
ロドルフォ・エルナンデス候補 (元バランキージャ市長)	4.6%
フアン・マヌエル・ガラン候補 (元上院議員)	4.3%
マリア・フェルナンダ・カバル	3.2%

(ウ) Invamer 社 (10月8日～25日実施)

各大統領候補に対する	支持・不支持
グスタボ・ペトロ候補	40% 45%
フアン・マヌエル・ガラン候補	36% 20%

セルヒオ・ファハルド候補	33%	32%
アレハンドロ・ガビリア候補	22%	24%
オスカル・イバン・スルアガ候補	17%	46%
ロドルフォ・エルナンデス候補	10%	11%

## 【外交】

### (1) インド・コロンビア外相会談（1－2日）

ラミレス外相は、訪問中のインドにおいて、ジャイシャンカル外相と、保健、医薬品、バイオテクノロジー、宇宙空間そして両国間の貿易と投資について協議し、同会合において両外相は、バイオ医療分野における協力関係を深化するための、また、健康を促進し、病疫を減らし、ワクチンを生産するための技術供与と知見共有を強化するための両国間の2通の基本合意書（Letter of Intent）に署名した。

両国の外相会談には、35名の医療分野の企業家、ルイス厚生・社会保障大臣、クリスサンチョ科学技術・イノベーション次官、カルデロン外務省国際協力局長が同席した。

### (2) ベネズエラがコロンビアとの国境に設置していたコンテナを撤去（4日）

ベネズエラは4日、2年前からコロンビアとの国境シモン・ボリバル国際橋を塞いでいたコンテナを撤去した。コロンビアは既に6月に一方的に同国境を開放しているが、ドゥケ大統領は、双方の国境開放は段階的に行われると述べた。

20日、ドゥケ大統領は、緑の同盟党が提出し上院が承認した、ベネズエラ議会と共同で外交貿易関係再構築に向けて協議するとした案についてこれを否定し、外交関係について定義できるのは一国の大統領のみであり、コロンビア政府はマドゥーロ独裁政権を認めないと改めて主張した。

27日、両国の徒歩による国境往来は完全に開通した。車両の往来については保留。

### (3) ラミレス副大統領兼外相がOECDの閣僚理事会に参加（4日）

5日、ラミレス副大統領兼外相はパリで開催されたOECDの閣僚理事会に参加した他、仏のパリリ国防相、カステック首相とそれぞれ会談し、公衆衛生危機行政や環境、持続可能な開発、ベネズエラ移民、ジェンダー、和平合意履行、経済協力等について協議した。また、エーリクセン・ノルウェー外相、ブリンケン米国務長官、ティーハン豪州貿易・観光・投資大臣とも会談した。

### (4) レティシア合意第3回サミット（8日）

8日、レティシア合意第3回サミットが開かれ、ドゥケ大統領は緑の気候基金（GCF）における、6億4500万ドルの資金を有するバイオ経済基金の創設について強調した。同基金はアマゾン地域の関連7カ国において投資される。同サミットには、英国環境大臣が参列

し、オンラインでラッソ・エクアドル大統領も出席した。

(5) グロリア・セシリア・ナルバエス尼僧の解放（9日）

9日、コロンビア外務省はマリで5年以上前に誘拐されたコロンビア人尼僧、グロリア・セシリア・ナルバエス氏が解放された旨発表した。

(6) ドゥケ大統領の訪米（11－12日）

ドゥケ大統領は11日から12日にかけて訪米し、世銀、IDB、IMF、ゴールドマンサックス、JPモルガンの幹部らと会合を行い、直接外国投資を具体化する重要な確約を取り付けた。また、12日には、ワシントンにてアルマグロ OAS 事務総長と会談し、コロンビア和平プロセス支援ミッション（MAP P）のミッション期限延長を歓迎した。

(7) グアテマラ・コロンビア外相会合（13日）及び首脳会合（14日）

13日、グアテマラのブロロ外相が訪問し、ラミレス副大統領兼外相と外相会談を行った。

14日、ドゥケ大統領の招待に応じる形で、グアテマラのジャマテイ大統領がコロンビアを公式訪問し、二国間関係強化・深化のため首脳会談が行われた。会談では、両国の貿易、投資、観光促進について、特に5月1日に発効した二国間貿易深化協定の現状について協議された他、ワクチンの公平な配分等についても話し合われた。

(8) ドゥケ大統領のブラジル訪問（18－19日）

19日、ドゥケ大統領は、ボルソナーロ大統領の招きに応じてブラジルを訪問し、首脳会談を行うとともに、ポストコロナの経済活性化、両国の貿易促進、農業分野における研究開発協力と農産品貿易の発展、ワクチン生産の協力等の内容を含む47項目から成る共同声明を発表した。

(9) ブリンケン米務長官のコロンビア訪問（20－21日）

20日、当国を訪問中のブリンケン米務長官とドゥケ大統領は、新型コロナウイルス対策、移民問題、気候変動問題、和平合意履行プロセス、人権問題やベネズエラ問題等について会談を行った。その後、約50分間にわたり共同記者会見を行い、この中でブリンケン米務長官は、コロンビアを米州民主主義の要であり重要な同盟国であると述べ、また、コロンビアが、移民問題において指導的役割を果たしていることを高く評価した。他方で、和平合意履行状況や人権侵害に関する課題については、コロンビア政府の努力と関連政策の進捗を評価しつつも、残された課題が多いことを指摘し、引き続き支援する旨述べた。一方ドゥケ大統領は、コロナ対策、移民政策、和平合意履行政策における米国政府の資金協力を深い感謝の念を示すとともに、バイデン政権の提唱するB3W戦略（Build Back Better World）を、ポストコロナの経済活性化を促す原動力になるとして高く評価した。

#### (10) 移民に関する米州外相会合（20日）

20日、ラミレス副大統領兼外相は、コロンビアを訪問中のブリンケン米務長官をはじめ、チリ、ペルー、エクアドル、ブラジル、パナマ、コスタリカ、ホンジュラス、エルサルバドル、ドミニカ（共）、グアテマラ、墨、米、加等17か国の外相等の参加を得て、移民問題に関する米州外相会合を主催した。

コロンビア政府は、持続可能な解決策の鍵として、①移民問題の根源的、構造的問題に取り組むこと、②移民の発生国、通過国、目的国における人道的責任、③地域各国当局による移民問題対策特別グループを創設するとともに、移民を含む人身取引に携わる犯罪組織や悪質ブローカーの摘発に本気で取り組むこと、の3点を提案した。

ドゥケ大統領は、米州地域全体で連携して移民問題に取り組むことや、移民の実態調査に着手することの重要性を述べるとともに、国際社会に対して支援表明と迅速な資金協力を求めた。

ラミレス副大統領兼外相は、米州において秩序立った、安全で、責任ある移民のモビリティを確保するために各国が連携してより効果的に問題に取り組むことを呼びかけた。

#### (11) ラミレス副大統領兼外相の欧州及びアフリカ外遊（22日～）

ラミレス副大統領兼外相は23日から11月1日にかけて、イタリア及びモロッコを訪問した。ローマでは、ディ・マイオ・イタリア外相の他、ローマ教皇と会談し、第10回イタリア・ラテンアメリカ・カリブ会議に出席し、またマリで5年以上前に誘拐され今月解放されたナルバエス尼僧と会談した。モロッコでは、アフヌッシュ首相、ナセール外相、タルビ下院議長と会談した。

#### 【新型コロナウイルス関連】

(1) 累計新型コロナ感染者は、10月末時点で500万2837人、死者数は12万6336人となった。

(2) 2日、70歳以上のブースター接種開始。

(3) 屋内イベントの人数制限について、ルイス厚生大臣は、詳細は基本的に各自治体が感染状況によって定めるものの、ワクチン接種証明の提示を求めることを条件に、収容可能人数100%での実施も可能とする旨発表。

(4) ロペス・ボゴタ市長は11月16日からボゴタ市内でも屋内イベントについて、ワクチン接種証明の提示を求めることを条件に、収容可能人数100%で実施可能とする旨発表。

(5) 31日より、3～11歳のワクチン接種（シノバック）を開始。